

問題提起

小坂 允雄

当研究所の中南米総合研究プロジェクトは1984年4月の発足以来、毎年1回、ラテンアメリカ諸国から著名な専門家を招聘して国際ワークショップを開催し、激動するラテンアメリカ政治・経済の基本的な諸問題について、共同討議を行ってきた。今回の討議はその第5回目のものである。

さらに、同プロジェクトでは、1987年初に、所内外の研究者の参加を得て、「80年代ラテンアメリカを考える」座談会(本誌, Vol. 4, No 1, 1987年に掲載)を開催し、この地域が抱える問題点を整理・総括するとともに、今後の展望を試みた。

1980年代のラテンアメリカの危機的状況を前に、このような場を通して行なわれた議論は、政治・経済・社会の多岐な分野にわたった。それを深めていくことは、もちろん多く今後に残された課題であるが、諸議論を通じた基本的な論点を整理するとすれば、以下に集約できると考えられる。すなわち、(1)政治民主化のための諸条件。民主化を促進した(あるいは促進しなかった)要因、民主化を定着させるための条件。(2)経済調整の効果と限界。新たな成長のための諸条件。(3)上記(1)、(2)と関連する歴史的・構造的要因(大土地所有制、社会階級、都市化、所得・地域格差等)、である。これらの基本点は、力点の置き方に相違はあるにしても、今回の討議の基調をなすものである。しかし、これまでになされた議論は、主として、86年末まで

中南米総合研究プロジェクトでは、去る10月12、13の両日、標記のテーマで国際ワークショップを開催した。以下はワークショップにおける小坂海外調査員およびイケダ・サンパウロ大学教授の報告の概略である。

の状況を前提としたものであった。いま振り返ってみると、85年から86年にかけては、ラテンアメリカ情勢において、やや明るさがみられた時期であったと思われる。軍政に代わって新しく登場した文民政権は、まだ国民の高い支持を得ており、それぞれの国では、開放的な気運がみなぎっていた。累積債務問題については、短期的な救済措置からより長期的な成長を考慮した返済条件へ改善がなされつつあった。国際収支は悪化した。インフレは、各国文民政権の努力により、急速に収縮の方向に向かっていった。ラテンアメリカのインフレの行方には新たな期待がもたれた。経済は徐々にではあるが回復の兆しを示していた。

しかし、それより1年半を経過した今日において、ラテンアメリカ情勢は、再び深刻化・多様化の様相を濃くしている。最近のパナマ、ハイチの動乱、メキシコの政治状況の流動化、ペルーの危機的状況、ブラジル、アルゼンチンの高インフレと政治不安などは、1980年代に入って噴出した「ラテンアメリカ問題」が、これまでの各国のさまざまな努力にもかかわらず、依然として解決困難な要因を多く含んだものであることを示している。上に述べた三つの基本点は、このような事態と深く関わっているものである。

そこで、今回の第5回国際ワークショップにおいては、基本点の(2)に焦点を置き、ブラジルとアルゼンチンのケースを取り上げることにした。ブラジルは1985年3月、アルゼンチンは83年12月に軍政から民政に移行し、それぞれ、同一政権の下で、今日に至るまで経済運営を行なっている。この間の両国における経済情勢の推移と問題点、政

府の対応策の効果と限界を比較検討することが、今回の会議の主たる課題である。

この課題の下で、第1に討議されるべき点は、インフレの問題である。民政化後の両国政府の経済運営の中心テーマは、何よりも、軍政から引き継いだ高インフレを抑制することであった。このことは、発足間もない両国政府にとって、国民の信頼をつなぎとめるうえからも、重要なことであった。1985年6月に、アルゼンチン政府はいわゆるショック療法と呼ばれるインフレ抑制策、アウストラル・プランを発表した。その約8カ月後に、ブラジルは類似のクルザード・プランを実施した。両プランは一次的には大きな成果を収めたが、その後インフレは再燃し、本年8月には両国とも月間20%を超すインフレとなった。この事態に対し、アルゼンチン政府は、本年8月、新たな抑制策を発表したが、ブラジルには、現在までのところそのような動きはない。両国の非オーソドックスな抑制策の内容とその後の経過を比較検討することは、途上国のインフレ問題を考えるうえで興味あるテーマである。

第2に討議されるべき点は、インフレに悪影響をおよぼす財政赤字の問題である。両国とも公的部門の赤字は増大した。クルザード・プランと異なり、アウストラル・プランでは、赤字補填のための通貨発行を禁止した。しかし、それにかわる国債発行が増加したため、高金利の支払い負担が拡大した。さらに、公共料金の相次ぐ値上げは、インフレを加速する要因となった。また、財政赤字は、中央政府ばかりではなく、各州政府にとっても深刻な問題となった。両国政府は、財政均衡、政府機構の効率化、公企業の民営化など公的部門の改革に努力しているが、成果は上がっていない。財政赤字の縮小は、インフレ抑制に効果をおよぼすばかりでなく、何よりも、政府の諸政策に対する国民の信頼を回復するうえで重要である。

第3は、累積債務の問題である。ブラジルは昨年、債務の利払い停止を宣言した。アルゼンチン

はIMFに協調的であるが、債務の実質負担は、ブラジルより大きい。ブラジルは最近、利払い停止を解除したが、アルゼンチンでは政治情勢とのからみで利払いを制限しようとする主張がみられはじめた。1980年代前半における各国政府や国際機関の努力にもかかわらず、債務問題は深刻さを増しつつある。他方、債務の軽減は、インフレ抑制と成長の回復に大きな効果をもたらす。両国の対応を通して、ラテンアメリカの債務問題の行方を検討することが期待される。

第4は、経済運営の政治的側面に関する問題である。ラテンアメリカでは、政治と経済が密接に結びついている。経済財は政治財とともに同じ市場で取り引きされるといわれ、また、しばしば経済の政治化が問題とされる。

発足後日が浅く、政治基盤の弱い両国の文民政権は、民政の制度化を進めながら、経済の緊急課題に取り組まなければならなかった。そのためには、軍部、労働組合、経営者団体、教会などとの交渉、取り引き、妥協が必要であった。とくに、アルゼンチンにおいては、これら勢力団体との社会的合意が、経済運営のうえで重要な要因となっている。経済運営のための政治的・社会的コストは大きい。

最後に、ブラジル・アルゼンチンの経済関係の緊密化があげられる。民政移管後、両国は、歴史上かつてないほどの密接な関係を築きつつある。インフレ抑制策の実施においても、情報の交換は盛んであったが、とくに、最近両国間で具体化されつつある経済統合構想は、注目すべき多くの内容を含んでいるものと思われる。

以上、今回の会議で議論されるべきいくつかの問題を提起した。

これらの討議が、ラテンアメリカに関する調査研究に何らかの示唆を与えるものであることを期待したい。

(こさか・まさお/在ブエノスアイレス海外調査員)